

決算概要

2015年度(2015年4月～2016年3月)

株式会社新生銀行



目次	頁
1. 業績ハイライト	
業績ハイライト	1
2. 連結関連情報	
損益の状況(連結)	3
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況(連結)	4
非資金利益の内訳(連結)	5
経費の内訳(連結)	6
与信関連費用(連結)	6
のれん及び無形資産償却額(連結)	6
その他利益(連結)	7
非支配株主に帰属する純利益(連結)	7
部門別損益状況(連結)	8
報告セグメントの概要	9
法人部門(連結)	10
金融市場部門(連結)	11
個人部門(連結)	12
個人部門業務別・子会社別業務粗利益(連結)	13
経営勘定/その他(連結)	13
財務の状況(連結)	14
貸倒引当金(連結)	15
リスク管理債権(連結)	15
業種別貸出状況(連結)	16
有価証券保有区分別残高(連結)	17
満期保有目的の債券(連結)	18
その他有価証券(連結)	19
その他有価証券評価差額金内訳(連結)	19
預金期末残高(連結)	20
ヘッジ会計適用デリバティブ取引状況(連結)	21
財務比率(連結)	22
自己資本関連情報(連結)	22
1株当たり数値(連結)	22
連結貸借対照表	23
連結損益計算書	24
連結包括利益計算書	25
連結株主資本等変動計算書	26
連結キャッシュフロー計算書	27
連結自己資本の構成に関する開示事項	28

目次	頁
3. 単体関連情報	
損益の状況(単体)	29
資金運用／調達状況(単体)	30
利鞘(全店・国内業務部門)(単体)	31
有価証券関係損益(単体)	31
与信関連費用(単体)	32
業種別貸出内訳(単体)	33
リスク管理債権(単体)	34
業種別リスク管理債権残高(単体)	35
金融再生法に基づく開示債権(単体)	36
金融法に基づく開示債権の保全率(単体)	37
貸倒引当金(単体)	38
債務者区分別の引当率(単体)	39
住宅ローン残高(単体)	40
満期保有目的の債券(単体)	41
その他有価証券(単体)	42
その他有価証券評価差額金(単体)	42
ヘッジ会計適用デリバティブ取引状況(単体)	43
退職給付関連(単体)	43
自己資本関連情報(単体)	44
単体貸借対照表	45
単体損益計算書	46
株主資本等変動計算書	47
単体自己資本の構成に関する開示事項	48
4. 業績予想	
業績予想(連結・単体)	49
5. 補足資料	
日銀記者クラブ様式	50
繰延税金資産の算出根拠について(連結納税グループ合計)	51
繰延税金資産の算出根拠について(単体)	52

・本資料の財務データ、記述における単位は、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

・四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業績ハイライト⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

損益(連結)	2015年度 (12ヵ月)	2014年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 中間期 (6ヵ月)
資金利益	122.3	126.4	△ 4.1	61.0
非資金利益	94.2	108.8	△ 14.6	49.3
役務取引等利益	25.5	24.7	0.7	13.1
特定取引利益	8.4	11.5	△ 3.1	5.1
その他業務利益	60.3	72.6	△ 12.3	31.0
業務粗利益	216.6	235.3	△ 18.7	110.3
経費	△ 140.5	△ 141.6	1.1	△ 69.7
実質業務純益	76.0	93.6	△ 17.6	40.6
与信関連費用	△ 3.7	△ 11.8	8.1	1.2
与信関連費用加算後実質業務純益	72.3	81.8	△ 9.4	41.9
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	△ 7.2	△ 8.4	1.1	△ 3.8
その他利益	△ 2.1	△ 0.5	△ 1.6	0.7
税金等調整前純利益	62.8	72.7	△ 9.9	38.8
法人税、住民税及び事業税	△ 1.9	△ 2.4	0.4	△ 1.2
法人税等調整額	0.5	△ 0.9	1.4	0.2
非支配株主に帰属する純利益	△ 0.3	△ 1.5	1.1	△ 0.3
親会社株主に帰属する純利益	60.9	67.8	△ 6.9	37.4
親会社株主に帰属するキャッシュベース純利益 ⁽³⁾	67.6	75.4	△ 7.7	41.0

(単位: 10 億円)

バランスシート(連結)	2016年 3月末	2015年 3月末	比較 (金額)
現金預け金	1,129.2	881.7	247.4
有価証券	1,227.8	1,477.3	△ 249.4
貸出金	4,562.9	4,461.2	101.6
支払承諾見返	280.6	291.7	△ 11.1
貸倒引当金	△ 91.7	△ 108.2	16.5
資産の部合計	8,928.7	8,889.8	38.9
預金・譲渡性預金	5,800.9	5,452.7	348.2
借入金	801.7	805.2	△ 3.4
利息返還損失引当金	133.6	170.2	△ 36.5
負債の部合計	8,135.6	8,136.0	△ 0.4
純資産の部合計	793.1	753.7	39.3

財務比率(連結)	2015年度 (12ヵ月)	2014年度 (12ヵ月)	2015年度 中間期 (6ヵ月)
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.40%	2.38%	2.33%
ROA ⁽⁴⁾	0.7%	0.7%	0.8%
ROE ⁽⁴⁾	8.1%	9.8%	10.0%
ROA(キャッシュベース) ⁽⁴⁾	0.8%	0.8%	0.9%
ROE(キャッシュベース) ⁽⁴⁾	9.2%	11.4%	11.4%
経費率	64.9%	60.2%	63.2%

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

自己資本関連(連結) <パーセント、国内基準>	2016年 3月末	2015年 3月末	比較 (金額)
自己資本の額	809.5	841.9	△ 32.4
リスク・アセット等の額の合計額	5,698.1	5,661.9	36.2
連結コア自己資本比率	14.20%	14.86%	

(単位: 円)

1株当たりデータ(連結)	2015年度 (12ヵ月)	2014年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 中間期 (6ヵ月)
1株当たり純資産	294.41	275.45	18.96	287.49
1株当たり純利益	22.96	25.57	△ 2.60	14.11
キャッシュベース1株当たり純利益	25.50	28.42	△ 2.92	15.45

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

不良債権情報(単体)	2016年 3月末	2015年 3月末	比較 (金額)
金融再生法に基づく開示債権残高	34.7	60.9	△ 26.2
金融再生法に基づく開示不良債権比率	0.79%	1.42%	
貸倒引当金	28.2	47.7	△ 19.4
金融再生法に基づく開示債権保全率	97.9%	96.9%	

(単位: 10 億円)

損益(単体)	2015年度 (12ヵ月)	2014年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 中間期 (6ヵ月)
資金利益	93.7	91.8	1.8	44.7
非資金利益	15.4	25.7	△ 10.2	10.2
役務取引等利益	△ 0.3	10.1	△ 10.4	1.7
特定取引利益	4.8	4.5	0.3	2.7
その他業務利益	10.9	11.0	△ 0.0	5.7
業務粗利益	109.2	117.5	△ 8.3	54.9
経費	△ 75.2	△ 75.2	0.0	△ 37.2
実質業務純益	33.9	42.3	△ 8.3	17.7
与信関連費用	20.1	4.1	15.9	13.4
純利益	41.5	45.7	△ 4.1	25.2

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 親会社株主に帰属する純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(4) 日割り年換算ベースで算出しております。

当事業年度(2015年4月1日～2016年3月31日)の親会社株主に帰属する当期純利益は、前事業年度の678億円を69億円下回る609億円となりました。当事業年度は、消費者金融ファイナンス業務の収益基盤を固める一方で、法人部門において前事業年度に計上した大口の有価証券配当収入が剥落し、また当事業年度においてファンド投資における評価替えによる損失を計上したことなどにより、前事業年度から減益となりました。

- 当事業年度の業務粗利益は2,166億円となり、前事業年度比187億円減少しました。うち資金利益は1,223億円で、前事業年度の1,264億円から41億円減少しました。これは、消費者金融ファイナンス業務における貸出残高の増加に伴う収益の伸長と、調達コストの減少があった一方、前事業年度に法人部門で計上された大口の有価証券配当収益の反動、および法人部門を中心としたスプレッドの縮小があったことによるものです。また、非資金利益は942億円で、前事業年度の1,088億円から146億円減少しました。当事業年度は、前事業年度に計上されたプリンシパルトランザクションズ業務の大口の収益の反動、またファンド投資における評価替えに伴う損失の計上や市場関連業務が低調に推移したことなどにより、前事業年度比減少となったものです。
- 経費については、業務基盤の拡充を図るための要員の増強など必要な経営資源の投入は継続しつつ、効率的な業務運営を推進したことや預金保険料の減少などにより、当事業年度の経費は1,405億円となり、前事業年度の1,416億円から11億円減少しました。
- 与信関連費用については、消費者金融ファイナンス業務での貸出増加に伴う貸倒引当金の繰入が計上された一方、法人部門における大口の戻り益があり、当事業年度は37億円(費用)の計上となりました。これは前事業年度の118億円(費用)から81億円の改善となります。
- 貸出金の残高は2015年3月末の4兆4,612億円から2016年3月末は4兆5,629億円となり、1,016億円の増加となりました。法人向け貸出においては、資金需要の取り込みを図る上で厳しい競争が続いているものの、不動産関連融資やプロジェクトファイナンスが堅調に残高を伸ばしたことなどにより増加しました。また、個人向け貸出においても、住宅ローンが引き続き堅調に増加するとともに、消費者金融ファイナンス業務の貸出残高も前事業年度から着実な積み上がりを見せています。
- 当事業年度の純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.40%で、前事業年度の2.38%から上昇しました。これは、有価証券を中心とする資金運用勘定の利回りが低下したものの、預金・譲渡性預金等の資金調達勘定利回りの低下の影響が上回ったことによるものです。
- パーゼル3国内基準(経過措置適用ベース)での連結コア自己資本比率は、2015年3月末の14.86%から2016年3月末には14.20%に低下しました。当事業年度においては、優先出資証券、期限付劣後債の期限前償還によるコア資本の減少と、大口不動産ノンリコースローンの新規貸出・購入やマーケットリスクの増加によりリスクアセットが増加したことに伴い連結コア自己資本比率は低下致しました。パーゼル3国際基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier I比率については、2015年3月末の11.9%から12.9%に上昇しました。
- 金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、保有債権の債務者区分良化や回収・売却などにより、当事業年度中に262億円減少して、2016年3月末は347億円となりました。また、総与信残高に占める割合も、2015年3月末の1.42%から0.79%へと改善しました。

損益の状況(連結)⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

	2015年度 (12ヵ月)	2014年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 中間期 (6ヵ月)
資金利益	122.3	126.4	△ 4.1	61.0
非資金利益	94.2	108.8	△ 14.6	49.3
役務取引等利益	25.5	24.7	0.7	13.1
特定取引利益	8.4	11.5	△ 3.1	5.1
その他業務利益	60.3	72.6	△ 12.3	31.0
リース収益・割賦収益	39.2	38.0	1.1	19.3
業務粗利益	216.6	235.3	△ 18.7	110.3
経費	△ 140.5	△ 141.6	1.1	△ 69.7
実質業務純益	76.0	93.6	△ 17.6	40.6
与信関連費用	△ 3.7	△ 11.8	8.1	1.2
与信関連費用加算後実質業務純益	72.3	81.8	△ 9.4	41.9
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	△ 7.2	△ 8.4	1.1	△ 3.8
その他利益	△ 2.1	△ 0.5	△ 1.6	0.7
税金等調整前純利益	62.8	72.7	△ 9.9	38.8
法人税、住民税及び事業税	△ 1.9	△ 2.4	0.4	△ 1.2
法人税等調整額	0.5	△ 0.9	1.4	0.2
非支配株主に帰属する純利益	△ 0.3	△ 1.5	1.1	△ 0.3
親会社株主に帰属する純利益	60.9	67.8	△ 6.9	37.4
親会社株主に帰属するキャッシュベース純利益 ⁽³⁾	67.6	75.4	△ 7.7	41.0

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 親会社株主に帰属する純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

上表にある非資金利益は、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益から構成されています。

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトランザクションズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益により構成されます。

特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、クレジットトレーディングを中心とするプリンシパルトランザクションズ業務などの金銭の信託運用損益、ALM業務による有価証券売却損益などにより構成されます。

資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況(連結)

(単位: 10 億円、%)

	2015年度 (12ヵ月)			2014年度 (12ヵ月)			2015年度 中間期 (6ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,434.2	124.9	2.82	4,326.8	125.0	2.89	4,408.8	62.3	2.82
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	717.1	39.2	5.47	678.3	38.0	5.62	707.3	19.3	5.44
有価証券	1,336.9	13.3	0.99	1,604.9	20.7	1.29	1,479.3	6.8	0.93
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	277.8	2.5	***	357.8	2.8	***	298.9	1.2	***
資金運用勘定合計(A)⁽⁴⁾	6,766.2	179.9	2.66	6,968.0	186.7	2.68	6,894.4	89.7	2.60
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,624.2	8.4	0.15	5,654.5	10.8	0.19	5,482.6	3.9	0.14
借入金	775.6	4.7	0.62	722.1	4.7	0.66	785.5	2.4	0.61
劣後借入	56.9	1.6	2.88	61.7	1.7	2.78	58.4	0.8	2.83
その他借入金	718.7	3.1	0.44	660.3	3.0	0.46	727.1	1.5	0.44
社債	130.8	2.8	2.20	181.7	5.1	2.85	163.0	2.2	2.71
劣後社債	74.7	2.5	3.41	149.9	4.9	3.29	114.4	2.0	3.60
その他社債	56.0	0.3	0.58	31.7	0.2	0.76	48.6	0.1	0.61
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	611.9	2.2	***	787.9	1.4	***	681.0	0.8	***
資金調達勘定合計(B)⁽⁴⁾	7,142.7	18.3	0.26	7,346.4	22.1	0.30	7,112.3	9.4	0.26
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B)	-	161.5	2.40	-	164.5	2.38	-	80.3	2.33
非金利負債									
ネット非金利負債(△非金利資産)	△ 1,133.5	-	-	△ 1,074.0	-	-	△ 965.7	-	-
純資産の部合計-非支配株主持分 ⁽⁵⁾	757.0	-	-	695.5	-	-	747.8	-	-
非金利負債合計(C)	△ 376.4	-	-	△ 378.4	-	-	△ 217.8	-	-
資金調達勘定・非金利負債合計(D)=(B)+(C)	6,766.2	18.3	0.27	6,968.0	22.1	0.32	6,894.4	9.4	0.27
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)-(D)	-	161.5	2.39	-	164.5	2.36	-	80.3	2.32
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	6,766.2	179.9	2.66	6,968.0	186.7	2.68	6,894.4	89.7	2.60
差引: リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(△)	717.1	39.2	5.47	678.3	38.0	5.62	707.3	19.3	5.44
経常収益ベース資金運用勘定⁽⁴⁾	6,049.0	140.7	2.33	6,289.6	148.6	2.36	6,187.1	70.4	2.27
資金調達費用	-	18.3	-	-	22.1	-	-	9.4	-
資金利益	-	122.3	-	-	126.4	-	-	61.0	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。

ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めていません。(日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しています。)

非資金利益の内訳(連結)

(単位: 10 億円)

	2015年度 (12ヵ月)	2014年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 中間期 (6ヵ月)
法人部門	31.6	44.3	△ 12.7	16.2
法人営業	4.0	5.7	△ 1.6	2.2
ストラクチャードファイナンス	6.2	5.5	0.7	3.5
プリンシパルトランザクションズ	2.8	15.9	△ 13.1	△ 0.8
昭和リース	18.4	17.1	1.2	11.3
金融市場部門	6.0	10.2	△ 4.2	5.1
市場営業本部	3.3	7.2	△ 3.8	3.6
その他	2.6	3.0	△ 0.3	1.5
個人部門	48.5	47.8	0.7	24.7
リテールバンキング	5.4	6.5	△ 1.1	3.6
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク ⁽¹⁾⁽²⁾	△ 1.6	△ 2.1	0.5	△ 1.0
シンキ	△ 0.4	△ 0.5	0.0	△ 0.2
アプラスフィナンシャル ⁽²⁾	44.9	43.7	1.1	22.2
その他	0.2	0.2	0.0	0.1
経営勘定・その他	8.0	6.4	1.6	3.2
非資金利益	94.2	108.8	△ 14.6	49.3

(1) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローンレイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(2) コンシューマーファイナンス業務におけるグループ内組織再編に伴い、「新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク」の損益の一部を「アプラスフィナンシャル」へ組み替えております。

法人部門の非資金利益は前事業年度の443億円に対して当事業年度は316億円となり、127億円の減少となりました。これは、プリンシパルトランザクションズ業務において、前事業年度に計上した大口収益の反動や、ファンド投資における評価替えによる損失を計上したことなどによるものです。

金融市場部門の非資金利益は、前事業年度の102億円に対して当事業年度は60億円となり、42億円の減少となりました。デリバティブ取引を中心とした顧客との取引に伴う収益が増加したものの、大幅な市場変動に伴い市場関連業務が低調に推移したことなどによるものです。

個人部門の非資金利益は、前事業年度の478億円に対して当事業年度は485億円となり、7億円の増加となりました。これは、アプラスフィナンシャルの割賦収益が増加したことなどによるものです。

経営勘定・その他の当事業年度の非資金利益は80億円となり、前事業年度より16億円の増加となりました。

経費の内訳(連結)

(単位: 10億円)

	2015年度 (12ヵ月)	2014年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 中間期 (6ヵ月)
人件費	△ 56.9	△ 56.9	0.0	△ 28.6
物件費	△ 83.5	△ 84.6	1.1	△ 41.0
店舗関連費用	△ 19.3	△ 19.4	0.0	△ 9.5
通信・データ費、システム費	△ 19.3	△ 18.8	△ 0.4	△ 9.5
広告費	△ 10.4	△ 11.4	0.9	△ 5.0
消費税・固定資産税等	△ 8.6	△ 7.8	△ 0.7	△ 4.3
預金保険料	△ 2.0	△ 3.5	1.4	△ 1.0
その他	△ 23.7	△ 23.5	△ 0.1	△ 11.5
経費	△ 140.5	△ 141.6	1.1	△ 69.7

与信関連費用(連結)⁽¹⁾

(単位: 10億円)

	2015年度 (12ヵ月)	2014年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 中間期 (6ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	△ 1.3	△ 4.9	3.6	△ 0.5
貸倒引当金繰入	△ 10.8	△ 15.0	4.2	△ 3.2
一般貸倒引当金繰入	△ 21.8	△ 14.3	△ 7.4	△ 10.9
個別貸倒引当金繰入	11.0	△ 0.6	11.6	7.7
その他貸倒引当金繰入	-	-	-	-
リース業務関連のその他与信関連費用	0.2	0.1	0.1	△ 0.0
償却債権取立益	8.1	8.0	0.1	5.0
与信関連費用	△ 3.7	△ 11.8	8.1	1.2

(1) 償却・処分損、繰入および費用は、△(マイナス)で表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

のれん及び無形資産償却額(連結)

(単位: 10億円)

	2015年度 (12ヵ月)	2014年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 中間期 (6ヵ月)
新生フィナンシャル	△ 4.1	△ 5.2	1.0	△ 2.3
シンキ	0.3	0.3	-	0.1
アプラスフィナンシャル	△ 0.8	△ 0.8	0.0	△ 0.4
昭和リース	△ 2.6	△ 2.7	0.0	△ 1.2
その他	0.0	0.0	-	0.0
のれん及び無形資産償却額	△ 7.2	△ 8.4	1.1	△ 3.8

その他利益(連結)

(単位:10億円)

	2015年度 (12ヵ月)	2014年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 中間期 (6ヵ月)
特別損益	0.7	△ 0.3	1.0	0.4
固定資産処分損益	0.4	0.9	△ 0.5	△ 0.0
その他の特別損益	0.2	△ 1.3	1.5	0.4
利息返還損失引当金繰入額	△ 2.7	△ 4.0	1.3	-
新生フィナンシャル	-	-	-	-
シンキ	-	-	-	-
アプラスフィナンシャル	△ 2.7	△ 4.0	1.3	-
その他	-	-	-	-
その他	△ 0.2	3.8	△ 4.0	0.2
その他利益	△ 2.1	△ 0.5	△ 1.6	0.7

非支配株主に帰属する純利益(連結)

(単位:10億円)

	2015年度 (12ヵ月)	2014年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 中間期 (6ヵ月)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	△ 0.6	△ 1.6	1.0	△ 0.4
その他	0.2	0.1	0.1	0.0
非支配株主に帰属する純利益	△ 0.3	△ 1.5	1.1	△ 0.3

部門別損益状況(連結)

(単位:10億円)

	2015年度 (12ヵ月)	2014年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 中間期 (6ヵ月)
法人部門:				
資金利益	25.3	35.0	△ 9.6	13.3
非資金利益	31.6	44.3	△ 12.7	16.2
業務粗利益	56.9	79.4	△ 22.4	29.5
経費	△ 29.7	△ 29.0	△ 0.7	△ 14.7
実質業務純益	27.2	50.4	△ 23.2	14.8
与信関連費用	19.8	3.9	15.9	13.4
与信関連費用加算後実質業務純益	47.0	54.3	△ 7.2	28.2
金融市場部門:				
資金利益	1.8	2.2	△ 0.4	1.0
非資金利益	6.0	10.2	△ 4.2	5.1
業務粗利益	7.8	12.5	△ 4.6	6.1
経費	△ 7.5	△ 7.1	△ 0.3	△ 3.7
実質業務純益	0.3	5.3	△ 5.0	2.3
与信関連費用	0.3	△ 0.0	0.4	0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	0.7	5.3	△ 4.5	2.6
個人部門:				
資金利益	90.7	88.8	1.9	44.7
非資金利益	48.5	47.8	0.7	24.7
業務粗利益	139.3	136.6	2.6	69.5
経費	△ 102.5	△ 103.1	0.6	△ 50.7
実質業務純益	36.7	33.4	3.3	18.8
与信関連費用	△ 23.9	△ 15.7	△ 8.2	△ 12.4
与信関連費用加算後実質業務純益	12.7	17.7	△ 4.9	6.4
経営勘定/その他⁽¹⁾:				
資金利益	4.3	0.3	4.0	1.8
非資金利益	8.0	6.4	1.6	3.2
業務粗利益	12.4	6.7	5.6	5.1
経費	△ 0.7	△ 2.3	1.6	△ 0.4
実質業務純益	11.6	4.3	7.2	4.6
与信関連費用	0.0	0.0	0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	11.6	4.3	7.2	4.6
合計:				
資金利益	122.3	126.4	△ 4.1	61.0
非資金利益	94.2	108.8	△ 14.6	49.3
業務粗利益	216.6	235.3	△ 18.7	110.3
経費	△ 140.5	△ 141.6	1.1	△ 69.7
実質業務純益	76.0	93.6	△ 17.6	40.6
与信関連費用	△ 3.7	△ 11.8	8.1	1.2
与信関連費用加算後実質業務純益	72.3	81.8	△ 9.4	41.9

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

報告セグメントの概要

法人部門および金融市場部門では、2015年4月1日付けで金融市場部門の金融法人本部を法人部門の法人営業本部に統合しました。さらに同年5月1日付けで、法人部門内の本部制を廃止するなどの組織変更を行いました。これらの組織変更に伴い、法人部門のストラクチャードファイナンスに含めていた企業再生支援業務、およびその他法人部門に含めていたアセットバック投資、ビジネスインキュベーション業務をプリンシパルトランザクションズに移し、同じく法人部門のその他法人部門に含めていた国際業務部の企画推進・管理業務を、経営勘定／その他に移しています。

名称	主な業務
法人部門:	主に事業法人、公共法人、金融法人向けの金融サービスとアドバイザー業務を行う
法人営業	事業法人、公共法人、金融法人向けの、金融商品・サービス、アドバイザー業務、ヘルスケアファイナンス業務
ストラクチャードファイナンス	不動産関連ノンリコースおよびコーポレートファイナンス、M&A関連ファイナンス等スペシャルティファイナンス、信託業務
プリンシパルトランザクションズ	クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務、企業再生支援業務、事業承継および転廃業支援業務、アセットバック投資等
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
金融市場部門:	主に金融市場業務を行う
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務
その他金融市場部門	新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務等
個人部門:	リテール金融商品・サービスの提供を行う
リテールバンキング	円/外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	消費者金融および信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行レイク、シンキ)
アプラスフィナンシャル	個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
その他個人部門	コンシューマーファイナンス本部機能およびその他子会社の損益
経営勘定／その他:	報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益

法人部門(連結)⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

	2015年度 (12ヵ月)	2014年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 中間期 (6ヵ月)
法人営業:				
資金利益	10.2	11.6	△ 1.4	5.1
非資金利益	4.0	5.7	△ 1.6	2.2
業務粗利益	14.2	17.3	△ 3.0	7.3
経費	△ 10.4	△ 9.4	△ 0.9	△ 5.1
実質業務純益	3.8	7.8	△ 4.0	2.2
与信関連費用	△ 0.6	△ 2.2	1.5	△ 0.3
与信関連費用加算後実質業務純益	3.1	5.6	△ 2.5	1.8
ストラクチャードファイナンス:				
資金利益	12.7	12.7	△ 0.0	6.1
非資金利益	6.2	5.5	0.7	3.5
業務粗利益	19.0	18.3	0.7	9.7
経費	△ 5.5	△ 5.1	△ 0.4	△ 2.8
実質業務純益	13.5	13.1	0.3	6.9
与信関連費用	20.4	6.6	13.8	13.3
与信関連費用加算後実質業務純益	33.9	19.8	14.1	20.2
プリンシパルランザクシヨズ:				
資金利益	4.5	12.8	△ 8.2	3.0
非資金利益	2.8	15.9	△ 13.1	△ 0.8
業務粗利益	7.3	28.7	△ 21.3	2.1
経費	△ 5.1	△ 6.2	1.0	△ 2.6
実質業務純益	2.1	22.5	△ 20.3	△ 0.4
与信関連費用	△ 0.3	△ 1.7	1.4	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.8	20.7	△ 18.9	△ 0.4
昭和リース:				
資金利益	△ 2.1	△ 2.1	△ 0.0	△ 1.0
非資金利益	18.4	17.1	1.2	11.3
業務粗利益	16.2	14.9	1.2	10.2
経費	△ 8.5	△ 8.1	△ 0.3	△ 4.1
実質業務純益	7.6	6.8	0.8	6.1
与信関連費用	0.4	1.2	△ 0.8	0.4
与信関連費用加算後実質業務純益	8.0	8.0	0.0	6.5
法人部門:				
資金利益	25.3	35.0	△ 9.6	13.3
非資金利益	31.6	44.3	△ 12.7	16.2
業務粗利益	56.9	79.4	△ 22.4	29.5
経費	△ 29.7	△ 29.0	△ 0.7	△ 14.7
実質業務純益	27.2	50.4	△ 23.2	14.8
与信関連費用	19.8	3.9	15.9	13.4
与信関連費用加算後実質業務純益	47.0	54.3	△ 7.2	28.2

(1) 連結調整額込みの数値であります。

金融市場部門(連結) ⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

	2015年度 (12ヵ月)	2014年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 中間期 (6ヵ月)
市場営業本部:				
資金利益	1.7	2.0	△ 0.3	1.0
非資金利益	3.3	7.2	△ 3.8	3.6
業務粗利益	5.1	9.2	△ 4.1	4.6
経費	△ 3.4	△ 3.3	△ 0.1	△ 1.7
実質業務純益	1.6	5.9	△ 4.3	2.8
与信関連費用	0.1	△ 0.0	0.1	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.7	5.9	△ 4.1	2.9
その他:				
資金利益	0.0	0.1	△ 0.0	0.0
非資金利益	2.6	3.0	△ 0.3	1.5
業務粗利益	2.7	3.2	△ 0.4	1.5
経費	△ 4.0	△ 3.7	△ 0.2	△ 2.0
実質業務純益	△ 1.2	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.4
与信関連費用	0.2	△ 0.0	0.2	0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.3
金融市場部門:				
資金利益	1.8	2.2	△ 0.4	1.0
非資金利益	6.0	10.2	△ 4.2	5.1
業務粗利益	7.8	12.5	△ 4.6	6.1
経費	△ 7.5	△ 7.1	△ 0.3	△ 3.7
実質業務純益	0.3	5.3	△ 5.0	2.3
与信関連費用	0.3	△ 0.0	0.4	0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	0.7	5.3	△ 4.5	2.6

(1) 連結調整額込みの数値であります。

個人部門(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2015年度 (12ヵ月)	2014年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 中間期 (6ヵ月)
リテールバンキング:				
資金利益	21.5	23.8	△ 2.2	10.6
非資金利益	5.4	6.5	△ 1.1	3.6
業務粗利益	27.0	30.3	△ 3.3	14.3
経費	△ 33.3	△ 34.4	1.1	△ 16.4
実質業務純益	△ 6.3	△ 4.1	△ 2.2	△ 2.1
与信関連費用	△ 0.1	0.2	△ 0.3	△ 0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	△ 6.4	△ 3.9	△ 2.5	△ 2.3
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク⁽²⁾⁽³⁾:				
資金利益	54.3	50.2	4.0	26.7
非資金利益	△ 1.6	△ 2.1	0.5	△ 1.0
業務粗利益	52.6	48.1	4.5	25.7
経費	△ 28.9	△ 27.7	△ 1.1	△ 13.8
実質業務純益	23.7	20.4	3.3	11.9
与信関連費用	△ 13.7	△ 8.9	△ 4.8	△ 7.3
与信関連費用加算後実質業務純益	10.0	11.5	△ 1.4	4.5
シンキ:				
資金利益	6.9	6.7	0.1	3.4
非資金利益	△ 0.4	△ 0.5	0.0	△ 0.2
業務粗利益	6.4	6.2	0.1	3.2
経費	△ 3.3	△ 4.4	1.1	△ 1.8
実質業務純益	3.0	1.7	1.2	1.4
与信関連費用	△ 1.4	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.7
与信関連費用加算後実質業務純益	1.6	0.6	0.9	0.7
アプラスフィナンシャル⁽³⁾:				
資金利益	6.8	6.7	0.1	3.2
非資金利益	44.9	43.7	1.1	22.2
業務粗利益	51.7	50.4	1.3	25.5
経費	△ 36.1	△ 35.8	△ 0.2	△ 18.2
実質業務純益	15.6	14.6	1.0	7.2
与信関連費用	△ 8.7	△ 6.1	△ 2.6	△ 4.2
与信関連費用加算後実質業務純益	6.8	8.4	△ 1.6	3.0
その他⁽⁴⁾:				
資金利益	1.1	1.2	△ 0.1	0.5
非資金利益	0.2	0.2	0.0	0.1
業務粗利益	1.3	1.4	△ 0.0	0.7
経費	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.3
実質業務純益	0.5	0.7	△ 0.1	0.3
与信関連費用	0.1	0.1	△ 0.0	0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	0.7	0.9	△ 0.2	0.4
個人部門:				
資金利益	90.7	88.8	1.9	44.7
非資金利益	48.5	47.8	0.7	24.7
業務粗利益	139.3	136.6	2.6	69.5
経費	△ 102.5	△ 103.1	0.6	△ 50.7
実質業務純益	36.7	33.4	3.3	18.8
与信関連費用	△ 23.9	△ 15.7	△ 8.2	△ 12.4
与信関連費用加算後実質業務純益	12.7	17.7	△ 4.9	6.4

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローンレイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) コンシューマーファイナンス業務におけるグループ内組織再編に伴い、「新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク」の損益の一部を「アプラスフィナンシャル」へ組み替えております。

(4) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部機能の損益を含んでおります。

個人部門業務別・子会社別業務粗利益(連結)⁽¹⁾

(単位: 10億円)

	2015年度 (12ヵ月)	2014年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 中間期 (6ヵ月)
リテールバンキング	27.0	30.3	△ 3.3	14.3
預金等金利収益	11.1	13.5	△ 2.3	5.4
預金等非金利収益	0.5	2.4	△ 1.9	1.1
アセットマネージメント	6.1	5.1	1.0	3.1
貸出	9.0	9.1	△ 0.0	4.6
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク ⁽²⁾⁽³⁾	52.6	48.1	4.5	25.7
シンキ	6.4	6.2	0.1	3.2
アプラスフィナンシャル ⁽³⁾	51.7	50.4	1.3	25.5
その他 ⁽⁴⁾	1.3	1.4	△ 0.0	0.7
合計	139.3	136.6	2.6	69.5

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローンレイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) コンシューマーファイナンス業務におけるグループ内組織再編に伴い、「新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク」の損益の一部を「アプラスフィナンシャル」へ組み替えております。

(4) 新生プロバティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部機能の損益を含んでおります。

経営勘定/その他(連結)⁽¹⁾

(単位: 10億円)

	2015年度 (12ヵ月)	2014年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 中間期 (6ヵ月)
トレジャリー本部:				
資金利益	4.3	0.3	4.0	1.8
非資金利益	7.1	6.1	1.0	2.6
業務粗利益	11.5	6.4	5.0	4.5
経費	△ 1.6	△ 1.6	△ 0.0	△ 0.8
実質業務純益	9.8	4.8	4.9	3.7
与信関連費用	0.0	0.0	0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	9.8	4.8	4.9	3.7
経営勘定/その他(トレジャリー本部除く):				
資金利益	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
非資金利益	0.8	0.3	0.5	0.5
業務粗利益	0.8	0.3	0.5	0.5
経費	0.9	△ 0.7	1.7	0.3
実質業務純益	1.8	△ 0.4	2.2	0.9
与信関連費用	0.0	0.0	0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.8	△ 0.4	2.2	0.9
経営勘定/その他⁽¹⁾ 合計:				
資金利益	4.3	0.3	4.0	1.8
非資金利益	8.0	6.4	1.6	3.2
業務粗利益	12.4	6.7	5.6	5.1
経費	△ 0.7	△ 2.3	1.6	△ 0.4
実質業務純益	11.6	4.3	7.2	4.6
与信関連費用	0.0	0.0	0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	11.6	4.3	7.2	4.6

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

財務の状況(連結)

(単位:10億円)

	2016年 3月末	2015年 3月末	比較 (金額)
貸出金	4,562.9	4,461.2	101.6
割賦売掛金	516.3	459.1	57.2
リース資産、リース債権及びリース投資資産	232.5	244.6	△ 12.0
有価証券	1,227.8	1,477.3	△ 249.4
買入金銭債権	81.7	93.4	△ 11.6
その他資金運用資産 ⁽¹⁾	1,133.4	973.7	159.7
特定取引資産	336.3	317.3	18.9
金銭の信託	255.5	233.9	21.6
のれん	18.1	23.1	△ 5.0
無形資産 ⁽²⁾	4.1	6.3	△ 2.1
その他資産	370.8	415.8	△ 45.0
支払承諾見返	280.6	291.7	△ 11.1
貸倒引当金	△ 91.7	△ 108.2	16.5
資産の部合計(その他を含む)	8,928.7	8,889.8	38.9
預金・譲渡性預金	5,800.9	5,452.7	348.2
借入金	801.7	805.2	△ 3.4
社債	95.1	157.5	△ 62.3
その他資金調達負債 ⁽³⁾	328.1	490.8	△ 162.7
特定取引負債	294.3	267.9	26.3
利息返還損失引当金	133.6	170.2	△ 36.5
その他負債	401.0	499.7	△ 98.7
支払承諾	280.6	291.7	△ 11.1
負債の部合計(その他を含む)	8,135.6	8,136.0	△ 0.4
純資産の部合計	793.1	753.7	39.3

(1) 現金及び預け金、コール・ローン、買現先勘定、及び債券貸借取引支払保証金を含みます。

(2) 新生フィナンシャル及び昭和リースの連結に関する無形資産です。

(3) コール・マネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、債券、及び短期社債を含みます。

貸倒引当金(連結)

(単位:10億円)

	2016年 3月末	2015年 3月末	比較 (金額)
一般貸倒引当金	64.5	60.2	4.2
個別貸倒引当金	27.1	47.9	△ 20.7
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	△ 0.0
貸倒引当金合計	91.7	108.2	△ 16.5

リスク管理債権(連結)

(単位:10億円)

	2016年 3月末	2015年 3月末	比較 (金額)
破綻先債権額	4.3	3.2	1.0
延滞債権額	62.3	87.7	△ 25.4
3カ月以上延滞債権額	1.6	1.3	0.3
貸出条件緩和債権額	26.9	29.1	△ 2.1
合計(A)	95.3	121.5	△ 26.1
貸出金残高(末残)(B)	4,562.9	4,461.2	101.6
貸出残高比(A/B x 100)(%)	2.09%	2.72%	
貸倒引当金(C)	91.7	108.2	△ 16.5
引当率(C/A x 100)(%)	96.2%	89.1%	

業種別貸出状況(連結)

(単位:10億円)

	2016年 3月末	2015年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	197.3	197.8	△ 0.5
農業、林業	0.0	0.1	△ 0.0
漁業	0.1	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	0.1	0.1
建設業	10.5	10.7	△ 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	235.6	204.6	30.9
情報通信業	37.3	39.6	△ 2.2
運輸業、郵便業	181.4	187.9	△ 6.4
卸売業、小売業	104.3	99.2	5.0
金融業、保険業	541.4	628.6	△ 87.2
不動産業	608.1	549.0	59.1
各種サービス業	308.2	344.4	△ 36.1
地方公共団体	79.4	94.2	△ 14.7
その他	2,157.9	2,023.4	134.4
個人向け貸し出し(リテールバンキング、新生銀行レイク、新生 フィナンシャル、シンキ及びアプラスフィナンシャル)	1,806.4	1,727.1	79.3
国内合計 (A)	4,462.2	4,380.2	82.0
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.7	1.1	△ 0.3
金融機関	8.5	-	8.5
その他	91.3	79.8	11.4
海外合計 (B)	100.6	81.0	19.6
合計 (A)+(B)	4,562.9	4,461.2	101.6

有価証券保有区分別残高(連結)

(単位:10億円)

	2016年 3月末	2015年 3月末	比較 (金額)
売買目的有価証券のうち有価証券に含まれるもの	0.0	0.0	△ 0.0
満期保有目的の債券	559.5	644.5	△ 84.9
その他有価証券	621.1	781.3	△ 160.1
その他有価証券で時価のあるもの	574.7	720.5	△ 145.7
その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なもの	46.4	60.7	△ 14.3
非連結子会社・関連会社株式	47.1	51.4	△ 4.3
有価証券	1,227.8	1,477.3	△ 249.4

満期保有目的の債券(連結)

(単位: 10 億円)

	2016年3月末			2015年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	535.8	544.2	8.3	508.5	511.0	2.4
その他	23.7	24.4	0.7	39.0	41.6	2.6
小計	559.5	568.6	9.0	547.5	552.6	5.0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	-	-	-	96.9	96.8	△0.0
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	96.9	96.8	△0.0
合計	559.5	568.6	9.0	644.5	649.5	5.0

その他有価証券(連結)

(単位: 10 億円)

	2016年3月末			2015年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	20.0	11.0	8.9	24.7	12.0	12.7
債券	231.2	226.7	4.4	127.8	127.2	0.6
国債	194.3	191.3	2.9	100.4	100.3	0.0
地方債	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0
社債	36.4	34.8	1.5	26.9	26.3	0.5
その他	159.0	156.0	3.0	148.1	143.3	4.8
外国証券	150.7	148.7	1.9	140.9	137.0	3.9
外貨外国公社債	104.8	103.1	1.7	81.5	79.3	2.2
邦貨外国公社債	45.8	45.6	0.2	57.5	56.4	1.1
外国株式・その他	0.0	0.0	0.0	1.7	1.1	0.5
その他証券	8.0	7.0	1.0	6.4	5.5	0.9
買入金銭債権	0.2	0.2	0.0	0.7	0.7	0.0
小計	410.3	393.9	16.4	300.7	282.5	18.1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	2.0	2.2	△0.2	0.8	1.0	△0.2
債券	52.6	53.0	△0.4	341.9	343.7	△1.8
国債	19.9	20.0	△0.1	284.8	285.6	△0.7
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	32.7	33.0	△0.2	57.0	58.1	△1.0
その他	126.5	127.4	△0.8	82.6	82.7	△0.1
外国証券	109.8	110.5	△0.7	75.4	75.5	△0.0
外貨外国公社債	58.8	59.2	△0.3	36.2	36.2	△0.0
邦貨外国公社債	50.7	51.1	△0.3	39.2	39.2	△0.0
外国株式・その他	0.1	0.1	-	0.0	0.0	-
その他証券	0.1	0.1	△0.0	2.2	2.3	△0.0
買入金銭債権	16.6	16.7	△0.1	4.8	4.9	△0.0
小計	181.2	182.7	△1.5	425.4	427.6	△2.2
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	591.6	576.6	14.9	726.2	710.2	15.9

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2016年3月末: 5,747億円、2015年3月末: 7,205億円であります。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(連結)

(単位: 10 億円)

	2016年3月末	2015年3月末
評価差額		
その他有価証券	14.9	15.9
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業 有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券等	2.2	1.1
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ 保有目的を変更した有価証券	△0.7	△2.1
その他の金銭の信託	△1.0	△1.2
(△)繰延税金負債	3.6	2.8
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11.8	10.8
(△)非支配株主持分相当額	0.0	0.1
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち 親会社持分相当額	0.1	0.0
その他有価証券評価差額金	11.9	10.8

預金期末残高(連結)

(単位: 10 億円)

	2016年 3月末	2015年 3月末	比較 (金額)
預金	5,499.9	5,367.1	132.8
流動性預金 ⁽¹⁾	2,049.2	2,048.3	0.8
定期性預金 ⁽¹⁾	3,005.6	2,954.1	51.4
その他	445.1	364.6	80.4
譲渡性預金	301.0	85.5	215.4
合計	5,800.9	5,452.7	348.2

(1) 「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金(2週間満期預金を含む)

ヘッジ会計適用デリバティブ取引状況(連結)

(単位: 10 億円)

残存期間別想定元本	2016年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ:				
受取固定・支払変動	10.0	436.4	20.0	466.4
受取変動・支払固定	22.0	105.8	110.2	238.1
受取変動・支払変動	—	—	—	—
想定元本合計	32.0	542.2	130.2	704.5
通貨スワップ:				
想定元本合計	27.8	103.0	27.3	158.3

財務比率(連結)

	2015年度 (12ヵ月)	2014年度 (12ヵ月)	2015年度 中間期 (6ヵ月)
ROA ⁽¹⁾	0.7%	0.7%	0.8% ⁽⁵⁾
ROE ⁽²⁾	8.1%	9.8%	10.0% ⁽⁵⁾
ROE(潜在株式調整後) ⁽³⁾	8.1%	9.8%	10.0% ⁽⁵⁾
ROA(キャッシュベース) ⁽¹⁾	0.8%	0.8%	0.9% ⁽⁵⁾
ROE(キャッシュベース) ⁽²⁾⁽⁴⁾	9.2%	11.4%	11.4% ⁽⁵⁾
ROE(潜在株式調整後)(キャッシュベース) ⁽³⁾⁽⁴⁾	9.2%	11.4%	11.4% ⁽⁵⁾
経費率 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	64.9%	60.2%	63.2%

(1) ROA算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{(\text{期首の総資産額} + \text{期末の総資産額}) / 2}$$

ROA(キャッシュベース)については、総資産額からのれん及び無形資産を除いて算出しております。

(2) ROE算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2}$$

(3) ROE(潜在株式調整後)算出式:

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する純利益}}{((\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首非支配株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末非支配株主持分})) / 2}$$

(4) 分母については、(期首の(自己資本-のれん-企業結合に伴う無形資産(繰延税金負債控除後)) + (期末の同金額)) / 2 として計算しております。

(5) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(6) 経営管理上の基準をベースにしております。

(7) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

自己資本関連情報(連結)

<パーゼル 3、国内基準⁽¹⁾>

	2016年 3月末	2015年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	855.9	882.3	△ 26.3
コア資本に係る調整項目の額	△ 46.4	△ 40.4	△ 6.0
自己資本の額	809.5	841.9	△ 32.4
リスク・アセット等の額の合計額	5,698.1	5,661.9	36.2
連結コア自己資本比率	14.20%	14.86%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

連結総所要自己資本額は2016年3月末:5,013億円、2015年3月末:4,906億円であります。

1株当たり数値(連結)

	2015年度 (12ヵ月)	2014年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 中間期 (6ヵ月)
1株当たり純資産	294.41	275.45	18.96	287.49
潜在株式調整後1株当たり純資産	294.41	275.45	18.96	287.49
1株当たり純利益	22.96	25.57	△ 2.60	14.11
潜在株式調整後1株当たり純利益 ⁽¹⁾	22.96	25.57	△ 2.60	14.11
キャッシュベース				
1株当たり純利益	25.50	28.42	△ 2.92	15.45
潜在株式調整後1株当たり純利益 ⁽¹⁾	25.50	28.42	△ 2.92	15.45
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)				
純資産:				
期末発行済普通株式数<連結> ⁽²⁾	2,653,917,147	2,653,918,339		2,653,918,082
潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結> ⁽²⁾	2,653,918,679	2,653,918,339		2,653,924,928
純利益:				
期中平均普通株式数<連結> ⁽³⁾	2,653,918,029	2,653,918,675		2,653,918,242
潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結> ⁽³⁾	2,653,919,561	2,653,918,675		2,653,925,088

(1) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。

(2) 各期末時点における発行済普通株式数であります。

(3) 各期中平均の発行済株式数であります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2016年3月末	2015年3月末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	1,129,213	881,776	247,437
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	—	30,000	△30,000
買 入 現 先 勘 定	—	53,216	△53,216
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	4,243	8,750	△4,507
買 入 金 銭 債 権	81,763	93,412	△11,648
特 定 取 引 資 産	336,345	317,399	18,946
金 銭 の 信 託	255,526	233,918	21,608
有 価 証 券	1,227,859	1,477,352	△249,493
貸 出 金	4,562,923	4,461,281	101,642
外 国 為 替	17,024	18,537	△1,512
リ ー ス 債 権 及 び リ ー ス 投 資 資 産	211,453	227,047	△15,594
そ の 他 資 産	799,420	788,647	10,773
有 形 固 定 資 産	48,781	46,285	2,495
無 形 固 定 資 産	48,897	49,655	△758
の れ	18,114	23,197	△5,083
退 職 給 付 に 係 る 資 産	2,394	3,625	△1,231
債 券 繰 延 資 産	3	12	△8
繰 延 税 金 資 産	14,050	15,373	△1,323
支 払 承 諾 見 返 金	280,620	291,795	△11,174
貸 倒 引 当 金	△91,732	△108,232	16,500
資 産 の 部 合 計	8,928,789	8,889,853	38,935
(負 債 の 部)			
預 譲 渡 性 預 金	5,499,992	5,367,167	132,825
債 券	301,001	85,565	215,436
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	16,740	32,300	△15,560
売 入 現 先 勘 定	40,000	230,000	△190,000
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	23,779	29,152	△5,372
特 定 取 引 負 債	118,139	103,369	14,769
借 入 用 金	294,326	267,976	26,349
外 国 為 替	801,742	805,217	△3,474
短 期 社 債	75	27	48
社 債	129,400	96,000	33,400
そ の 他 負 債	95,121	157,505	△62,384
賞 与 引 当 金	380,458	481,359	△100,901
役 員 賞 与 引 当 金	8,419	8,774	△355
退 職 給 付 に 係 る 負 債	77	88	△10
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	8,791	8,749	42
睡 眠 債 券 払 戻 損 失 引 当 金	—	95	△95
利 息 返 還 損 失 引 当 金	2,903	—	2,903
繰 延 税 金 負 債	133,695	170,250	△36,555
支 払 承 諾	378	694	△315
負 債 の 部 合 計	280,620	291,795	△11,174
	8,135,665	8,136,091	△425
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金	512,204	512,204	—
資 本 剰 余 金	79,461	79,461	△0
利 益 剰 余 金	267,716	209,419	58,297
自 己 株 式	△72,559	△72,558	△0
株 主 資 本 合 計	786,823	728,526	58,296
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,911	10,830	1,080
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△14,770	△11,501	△3,269
為 替 換 算 調 整 勘 定	362	3,682	△3,320
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△2,970	△515	△2,454
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	△5,466	2,496	△7,962
新 株 予 約 権	512	1,211	△698
非 支 配 株 主 持 分	11,254	21,528	△10,273
純 資 産 の 部 合 計	793,124	753,762	39,361
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,928,789	8,889,853	38,935

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2015年度	2014年度	比 較
経 常 収 益	375,732	397,394	△21,661
資 金 運 用 収 益	140,739	148,626	△7,887
(うち貸出金利息)	(124,928)	(125,085)	(△156)
(うち有価証券利息配当金)	(13,300)	(20,713)	(△7,413)
役 務 取 引 等 収 益	47,357	45,869	1,487
特 定 取 引 収 益	8,598	11,716	△3,118
そ の 他 業 務 収 益	150,925	154,695	△3,769
そ の 他 経 常 収 益	28,111	36,485	△8,373
経 常 費 用	313,641	324,311	△10,669
資 金 調 達 費 用	18,394	22,164	△3,769
(うち預金利息)	(8,212)	(10,749)	(△2,537)
(うち借入金利息)	(4,792)	(4,730)	(62)
(うち社債利息)	(2,877)	(5,175)	(△2,297)
役 務 取 引 等 費 用	21,864	21,171	692
特 定 取 引 費 用	170	189	△18
そ の 他 業 務 費 用	100,883	99,715	1,167
営 業 経 費	148,791	152,895	△4,103
(うちのれん償却額)	(5,256)	(5,780)	(△524)
(うち無形資産償却額)	(2,161)	(2,832)	(△670)
そ の 他 経 常 費 用	23,537	28,175	△4,638
(うち貸倒引当金繰入額)	(10,802)	(15,060)	(△4,258)
経 常 利 益	62,090	73,082	△10,991
特 別 利 益	1,714	1,357	356
特 別 損 失	987	1,679	△691
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	62,817	72,760	△9,943
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,999	2,450	△450
法 人 税 等 調 整 額	△511	908	△1,419
法 人 税 等 合 計	1,488	3,358	△1,870
当 期 純 利 益	61,329	69,402	△8,072
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	378	1,528	△1,150
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	60,951	67,873	△6,921

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	2015年度	2014年度	比 較
当 期 純 利 益	61,329	69,402	△8,072
そ の 他 の 包 括 利 益			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	993	4,559	△3,566
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△3,269	△2,731	△538
為 替 換 算 調 整 勘 定	△1,474	1,556	△3,030
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△2,475	5,329	△7,805
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	△2,415	3,251	△5,667
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	△8,641	11,966	△20,607
包 括 利 益	52,687	81,368	△28,680
(内 訳)			
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益	52,988	78,426	△25,438
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	△300	2,941	△3,241

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	209,419	△ 72,558	728,526
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,653		△ 2,653
親会社株主に帰属する当期純利益			60,951		60,951
自己株式の取得				△ 0	△ 0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 0			△ 0
連結子会社増加による減少高			△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 0	58,297	△ 0	58,296
当期末残高	512,204	79,461	267,716	△ 72,559	786,823

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,830	△ 11,501	3,682	△ 515	2,496	1,211	21,528	753,762
当期変動額								
剰余金の配当								△ 2,653
親会社株主に帰属する当期純利益								60,951
自己株式の取得								△ 0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△ 0
連結子会社増加による減少高								△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,080	△ 3,269	△ 3,320	△ 2,454	△ 7,962	△ 698	△ 10,273	△ 18,935
当期変動額合計	1,080	△ 3,269	△ 3,320	△ 2,454	△ 7,962	△ 698	△ 10,273	39,361
当期末残高	11,911	△ 14,770	362	△ 2,970	△ 5,466	512	11,254	793,124

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2016年3月期	2015年3月期	比較
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	62,817	72,760	△9,943
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	10,436	10,460	△24
のれん償却額	5,256	5,780	△524
無形資産償却額	2,161	2,832	△670
減損損失	636	1,415	△778
持分法による投資損益(△は益)	△2,126	△4,052	1,925
賞倒引当金の増減(△)	△16,500	△29,126	12,625
賞与引当金の増減額(△は減少)	△354	990	△1,344
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,231	△834	2,065
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	49	△5,038	5,087
睡眠債券払戻損失引当金の増減額(△は減少)	2,903	-	2,903
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△36,555	△37,950	1,394
その他の引当金の増減額(△は減少)	△106	△3	△103
資金運用収益	△140,739	△148,626	7,887
資金調達費用	18,394	22,164	△3,769
有価証券関係損益(△)	△1,949	△9,496	7,547
金銭の信託の運用損益(△は益)	△5,485	△2,475	△3,010
為替差損益(△は益)	20,111	△20,123	40,234
固定資産処分損益(△は益)	△473	△992	518
特定取引資産の純増(△)減	△18,946	△68,283	49,336
特定取引負債の純増減(△)	26,349	49,391	△23,041
貸出金の純増(△)減	△101,633	△141,544	39,911
預金の純増減(△)	132,803	△366,057	498,861
譲渡性預金の純増減(△)	215,436	△31,657	247,093
債券の純増減(△)	△15,560	△9,446	△6,113
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	4,139	173,896	△169,757
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(△)	22,875	17,567	5,307
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	5,755	30,826	△25,070
コールローン等の純増(△)減	83,216	6,451	76,765
買入金銭債権の純増(△)減	9,134	16,552	△7,418
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	4,507	14,901	△10,393
コールマネー等の純増減(△)	△195,372	79,152	△274,525
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	14,769	△214,230	228,999
外国為替の純増(△)減	1,560	7,109	△5,548
短期社債(負債)の純増減(△)	33,400	9,100	24,300
信託勘定借の純増減(△)	△162	△171	8
資金運用による収入	137,928	139,005	△1,077
資金調達による支出	△17,039	△45,443	28,403
売買目的有価証券の純増(△)減	38	85	△46
運用目的の金銭の信託の純増(△)減	16,217	17,669	△1,451
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	15,623	734	14,889
その他	△116,326	△48,961	△67,365
小計	178,422	△505,668	684,091
法人税等の支払額	△2,620	△3,360	740
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,802	△509,029	684,831
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△4,129,938	△7,356,545	3,226,606
有価証券の売却による収入	4,137,694	7,062,709	△2,925,015
有価証券の償還による収入	225,688	411,204	△185,515
金銭の信託の設定による支出	△153,252	△162,286	9,034
金銭の信託の解約及び配当による収入	121,137	112,901	8,236
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	△3,982	△4,002	20
無形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	△11,279	△6,602	△4,677
連結子会社株式の追加取得による支出	-	△28	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,479	-	△1,479
その他	1,587	3,046	△1,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,174	60,395	125,779
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	△7,400	△11,000	3,600
劣後特約付社債の償還による支出	△87,849	△33,200	△54,649
非支配株主からの払込みによる収入	1	1,165	△1,164
非支配株主への払戻による支出	△9,000	△42,962	33,962
配当金の支払額	△2,653	△2,653	0
非支配株主への配当金の支払額	△987	△3,238	2,251
自己株式の取得による支出	△0	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,889	△91,889	△16,000
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	178	△274
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	253,991	△540,345	794,337
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	826,365	1,366,710	△540,345
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	1,080,357	826,365	253,991

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結自己資本の構成に関する開示事項
 <パーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:百万円、除くパーセンテージ)

	2016年 3月末	経過措置による不算 入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	784,169	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,666	
うち、利益剰余金の額	267,716	
うち、自己株式の額(△)	72,559	
うち、社外流出予定額(△)	2,653	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 825	△ 1,782
うち、為替換算調整勘定	362	
うち、退職給付に係るものの額	△ 1,188	△ 1,782
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	512	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	15	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,004	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,004	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	67,691	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,429	
コア資本に係る基礎項目の額	855,998	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	28,365	11,032
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	18,114	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10,251	11,032
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,607	3,910
適格引当金不足額	6,552	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,289	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	662	993
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	46,478	
自己資本の額	809,520	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,132,237	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,168	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	11,032	
うち、繰延税金資産	3,910	
うち、退職給付に係る資産	993	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 9,768	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	200,054	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	365,887	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額	5,698,179	
連結自己資本比率	14.20%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

損益の状況(単体)

(単位:10億円)

	2015年度 (12ヵ月)	2014年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 中間期 (6ヵ月)
資金利益	93.7	91.8	1.8	44.7
非資金利益	15.4	25.7	△ 10.2	10.2
役務取引等利益 ⁽¹⁾	△ 0.3	10.1	△ 10.4	1.7
特定取引利益	4.8	4.5	0.3	2.7
その他業務利益	10.9	11.0	△ 0.0	5.7
業務粗利益⁽¹⁾	109.2	117.5	△ 8.3	54.9
人件費	△ 26.6	△ 24.4	△ 2.1	△ 13.5
物件費	△ 43.5	△ 46.2	2.7	△ 21.1
税金	△ 5.0	△ 4.5	△ 0.5	△ 2.5
経費	△ 75.2	△ 75.2	0.0	△ 37.2
実質業務純益⁽¹⁾	33.9	42.3	△ 8.3	17.7
その他損益				
株式等損益	△ 2.9	4.1	△ 7.1	0.1
貸倒引当金繰入 ⁽²⁾	17.1	5.6	11.4	10.5
貸出金償却	△ 0.4	△ 3.6	3.1	△ 0.0
償却債権取立益	3.5	2.1	1.3	2.9
退職金給付関連費用	△ 0.9	△ 2.0	1.1	△ 0.4
その他の損益	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.1	0.6
経常利益	49.3	47.8	1.5	31.5
特別損益				
固定資産処分損益及び減損損失	△ 0.5	△ 1.2	0.7	△ 0.3
その他の特別損益	△ 5.9	△ 0.1	△ 5.8	△ 5.3
税引前純利益	42.8	46.3	△ 3.5	25.8
法人税、住民税及び事業税	0.6	0.4	0.1	0.1
法人税等調整額	△ 1.8	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.7
純利益	41.5	45.7	△ 4.1	25.2

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2015年度:44億円、2014年度:90億円、2015年度中間期:31億円)を含んでおります。

(2) 2015年度は全体で171億円、2014年度は全体で56億円、2015年度中間期は全体で105億円の取崩超となっており、貸倒引当金戻入益を計上しております。

連結ベース当期純利益と単体ベース当期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース㈱、新生フィナンシャル㈱、㈱アプラスフィナンシャル及びシンキ㈱などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。

なお、株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めていますが、上表による単体決算の説明では、経営健全化計画での表示方式に則して、その他損益に含めていません。

新生銀行単体の当事業年度の業務粗利益は1,092億円となり、前事業年度比83億円の減少となりました。うち資金利益は937億円で、前事業年度比18億円増加しました。これは、前事業年度に計上した大口の有価証券配当収入が剥落した影響を、消費者金融ファイナンス業務に係る資金利益の増加や、高金利預金が前事業年度に満期を迎えたことによる調達コストの減少、当事業年度の子会社からの受取配当金93億円(新生フィナンシャルから79億円、昭和リースから8億円など)などの影響が上回ったことによるものです。なお、前事業年度の子会社からの受取配当金は48億円(新生フィナンシャルから29億円、新生信託から10億円、昭和リースから8億円)でした。非資金利益は154億円で、前事業年度比102億円減少しました。これは、法人部門において前事業年度に計上された大口の収益が剥落したことなどによるものです。

当事業年度の経費は752億円となり、前事業年度と同額となりました。これは、業務基盤の安定化と拡充を図るために必要な資源を投入しつつも、効率的な業務運営を継続したことによるものです。

これらの結果、当事業年度の実質業務純益は339億円となり、前事業年度比83億円減少しました。また、当事業年度においては、与信関連費用が前事業年度比159億円の大幅な改善となりましたが、「その他」で計上されたファンド投資における評価替えによる損失などもあり、当期純利益は前事業年度比41億円減少の415億円となりました。

資金運用／調達状況(単体)

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2015年度 (12ヵ月)			2014年度 (12ヵ月)			2015年度 中間期 (6ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,210.4	80.3	1.90	4,088.0	75.8	1.85	4,183.6	39.6	1.89
有価証券	1,726.8	25.9	1.50	1,982.3	33.0	1.66	1,865.6	11.7	1.26
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	320.4	2.8	***	374.5	3.2	***	320.0	1.3	***
資金運用勘定合計⁽⁴⁾	6,257.7	109.1	1.74	6,444.9	112.1	1.73	6,369.2	52.8	1.65
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,735.8	8.4	0.14	5,744.3	10.8	0.18	5,589.3	3.9	0.14
借入金	405.0	2.0	0.51	410.3	2.2	0.55	428.8	1.0	0.50
劣後借入	56.9	1.6	2.87	61.7	1.7	2.78	58.4	0.8	2.83
その他借入金	348.0	0.4	0.12	348.5	0.5	0.16	370.4	0.2	0.14
社債	102.8	3.4	3.30	194.8	6.8	3.49	142.0	2.5	3.63
劣後社債	89.4	3.3	3.75	185.8	6.7	3.64	130.7	2.5	3.91
その他社債	13.4	0.0	0.35	8.9	0.0	0.28	11.3	0.0	0.33
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	508.6	1.8	***	681.8	0.9	***	584.7	0.6	***
資金調達勘定合計⁽⁴⁾	6,752.2	15.7	0.23	7,031.3	20.9	0.29	6,745.0	8.2	0.24
資金運用収益－資金調達費用	6,257.7	93.3	1.49	6,444.9	91.1	1.41	6,369.2	44.5	1.39

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

利鞘(全店、国内業務部門)(単体)

(全 店) (単位: %)

	2015年度 (12ヵ月)	2014年度 (12ヵ月)	比較	2015年度 中間期 (6ヵ月)
資金運用利回り (A)	1.74	1.73	0.01	1.65
資金調達原価 (B)	1.35	1.36	△ 0.01	1.35
資金調達利回 (C)	0.23	0.29	△ 0.06	0.24
総資金利鞘 (A)－(B)	0.39	0.37	0.02	0.30
資金運用利回り－資金調達利回り (A)－(C)	1.51	1.44	0.07	1.41

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務部門)⁽¹⁾ (単位: %)

	2015年度 (12ヵ月)	2014年度 (12ヵ月)	比較	2015年度 中間期 (6ヵ月)
資金運用利回り (A)	1.65	1.71	△ 0.06	1.56
貸出金利回り	1.93	1.85	0.08	1.91
有価証券利回り	1.39	1.63	△ 0.24	1.06
資金調達原価 (B) ⁽²⁾	1.34	1.33	0.01	1.33
資金調達利回り (C)	0.17	0.22	△ 0.05	0.17
預金利回り ⁽³⁾	0.11	0.15	△ 0.04	0.11
総資金利鞘 (A)－(B)	0.31	0.38	△ 0.07	0.23
資金運用利回り－資金調達利回り (A)－(C)	1.48	1.49	△ 0.01	1.39

(1) 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2) 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3) 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益(単体)

(全 店) (単位: 10億円)

	2015年度 (12ヵ月)	2014年度 (12ヵ月)	比較	2015年度 中間期 (6ヵ月)
国債等債券損益	5.7	2.6	3.1	1.8
売却益	6.9	5.2	1.7	2.3
償還益	-	0.0	△ 0.0	-
売却損(△)	△ 1.1	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.5
償還損(△)	-	-	-	-
償却(△)	-	△ 2.0	2.0	-
株式等損益	△ 2.9	4.1	△ 7.1	0.1
売却益	1.2	4.5	△ 3.2	0.7
売却損(△)	△ 3.6	△ 0.0	△ 3.5	△ 0.3
償却(△)	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2

与信関連費用 (単体)⁽¹⁾

(単位: 10 億円)

	2015年度 (12ヵ月)	2014年度 (12ヵ月)	比較 (金額)	2015年度 中間期 (6ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	△ 0.4	△ 3.6	3.1	△ 0.0
貸倒引当金繰入	17.1	5.6	11.4	10.5
一般貸倒引当金繰入	△ 4.0	△ 0.7	△ 3.3	△ 1.8
個別貸倒引当金繰入	21.1	6.3	14.7	12.4
償却債権取立益	3.5	2.1	1.3	2.9
与信関連費用	20.1	4.1	15.9	13.4

(1) 償却・処分損、繰入および費用は、△(マイナス)で表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

業種別貸出内訳(単体)

(単位:10億円)

	2016年 3月末	2015年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	192.3	194.5	△ 2.1
農業、林業	0.0	0.1	△ 0.0
漁業	0.1	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	0.1	0.1
建設業	8.0	8.2	△ 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	233.2	203.9	29.3
情報通信業	36.4	38.6	△ 2.1
運輸業、郵便業	165.1	173.2	△ 8.1
卸売業、小売業	102.1	97.7	4.3
金融業、保険業	643.2	734.8	△ 91.6
不動産業	577.8	537.0	40.7
各種サービス業	360.0	395.7	△ 35.6
地方公共団体	79.4	94.2	△ 14.7
個人	1,474.2	1,403.5	70.6
海外円借款、国内店名義現地貸	328.1	261.4	66.6
国内店計	4,200.7	4,143.3	57.4
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.7	1.1	△ 0.3
金融機関	8.5	-	8.5
商工業	90.0	78.4	11.6
その他	-	-	-
海外合計	99.3	79.5	19.8
合 計	4,300.1	4,222.9	77.2

リスク管理債権(単体)

(単位:10億円)

	2016年 3月末	2015年 3月末	比較 (金額)
破綻先債権額	1.3	0.7	0.6
延滞債権額	30.7	55.6	△ 24.9
3カ月以上延滞債権額	1.4	1.1	0.2
貸出条件緩和債権額	1.1	3.3	△ 2.1
合計 (A)	34.6	60.8	△ 26.2
貸出金残高(末残)(B)	4,300.1	4,222.9	77.2
貸出残高比(A/B)	0.81%	1.44%	
貸倒引当金 (C)	28.2	47.7	△ 19.4
引当率(C/A)	81.6%	78.4%	

業種別リスク管理債権残高(単体)

(単位:10億円)

	2016年 3月末	2015年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	0.7	0.9	△ 0.1
農業、林業	-	-	-
漁業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	0.0	0.5	△ 0.5
運輸業、郵便業	1.1	-	1.1
卸売業、小売業	0.3	1.0	△ 0.7
金融業、保険業	-	-	-
不動産業	26.1	26.3	△ 0.2
各種サービス業	0.6	25.2	△ 24.6
地方公共団体	-	-	-
個人	2.6	3.4	△ 0.8
海外円借款、国内店名義現地貸	2.9	3.1	△ 0.2
国内店計	34.6	60.8	△ 26.2
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	-	-	-
金融機関	-	-	-
商工業	-	-	-
その他	-	-	-
海外合計	-	-	-
合 計	34.6	60.8	△ 26.2

金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位:10億円)

	2016年 3月末	2015年 3月末	比較 (金額)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5.0	4.3	0.7
危険債権	27.1	52.1	△ 25.0
要管理債権	2.6	4.5	△ 1.8
合計(A)	34.7	60.9	△ 26.2
保全率	97.9%	96.9%	
総与信残高(末残)(B)	4,375.6	4,299.8	75.8
貸出金	4,300.1	4,222.9	77.2
その他	75.5	76.9	△ 1.4
総与信残高比(A/B) ⁽¹⁾	0.79%	1.42%	
(参考1)部分直接償却実施額	34.0	54.8	△ 20.7
(参考2)要注意債権以下	94.7	135.5	△ 40.8

(1)2015年6月末より小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)

(単位:10億円)

	2016年3月末				2015年3月末					
	債権額	保全額			保全率	債権額	保全額			保全率
		計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等			(b)/(a)	計	うち 貸倒 引当金	
(a)	(b)			(b)/(a)	(a)	(b)			(b)/(a)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5.0	5.0	-	5.0	100.0%	4.3	4.3	-	4.3	100.0%
危険債権	27.1	26.9	1.9	25.0	99.5%	52.1	51.4	23.7	27.7	98.6%
要管理債権	2.6	2.1	0.5	1.6	78.0%	4.5	3.4	1.2	2.2	74.6%
合計	34.7	34.0	2.4	31.6	97.9%	60.9	59.0	24.9	34.2	96.9%

貸倒引当金(単体)

(単位:10億円)

	2016年 3月末	2015年 3月末	比較 (金額)
貸倒引当金(貸出関連)	24.3	43.8	△ 19.4
一般貸倒引当金	21.6	19.3	2.3
個別貸倒引当金	2.7	24.4	△ 21.7
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	△ 0.0
その他個別貸倒引当金	3.9	3.9	-
貸倒引当金合計	28.2	47.7	△ 19.4

債務者区分別の引当率(単体)

(単位:%)

		2016年 3月末	2015年 3月末	比較
実質破綻・破綻先	(無担保部分)	100.0	100.0	-
破綻懸念先	(無担保部分)	292.6	97.4	195.2
要管理先	(無担保部分)	56.2	54.4	1.8
その他要注意先	(債権額)	6.4	4.0	2.3
	(無担保部分)	11.1	8.9	2.2
正常先	(債権額)	0.4	0.4	0.0

住宅ローン残高(単体)

	(単位: 10億円)		
	2016年 3月末	2015年 3月末	比較
住宅ローン残高	1,259.4	1,225.8	33.6

満期保有目的の債券(単体)

(単位: 10 億円)

	2016年3月末			2015年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	535.8	544.2	8.3	508.5	511.0	2.4
その他	23.7	24.4	0.7	39.0	41.6	2.6
小計	559.5	568.6	9.0	547.5	552.6	5.0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	-	-	-	96.9	96.8	△ 0.0
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	96.9	96.8	△ 0.0
合計	559.5	568.6	9.0	644.5	649.5	5.0

その他有価証券(単体)

(単位: 10 億円)

	2016年3月末			2015年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	13.9	8.2	5.7	17.5	9.1	8.4
債券	228.5	224.1	4.4	127.8	127.2	0.6
国債	192.2	189.3	2.9	100.4	100.3	0.0
地方債	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0
社債	35.7	34.2	1.5	26.9	26.3	0.5
その他	158.0	154.1	3.9	145.5	140.1	5.3
外国証券	149.6	146.8	2.8	138.2	133.8	4.4
外貨外国公社債	103.8	101.1	2.6	80.6	77.3	3.3
邦貨外国公社債	45.8	45.6	0.2	57.5	56.4	1.1
外国株式・その他	0.0	0.0	0.0	-	-	-
その他証券	8.0	7.0	1.0	6.4	5.5	0.9
買入金銭債権	0.2	0.2	0.0	0.7	0.7	0.0
小計	400.5	386.4	14.1	290.9	276.4	14.4
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1.2	1.3	△0.1	0.5	0.7	△0.1
債券	52.6	53.0	△0.4	341.8	343.6	△1.8
国債	19.9	20.0	△0.1	284.8	285.6	△0.7
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	32.7	33.0	△0.2	56.9	58.0	△1.0
その他	126.4	127.3	△0.8	82.6	82.7	△0.1
外国証券	109.6	110.4	△0.7	75.4	75.5	△0.0
外貨外国公社債	58.8	59.2	△0.3	36.2	36.2	△0.0
邦貨外国公社債	50.7	51.1	△0.3	39.2	39.2	△0.0
外国株式・その他	-	-	-	0.0	0.0	-
その他証券	0.1	0.1	△0.0	2.2	2.3	△0.0
買入金銭債権	16.6	16.7	△0.1	4.8	4.9	△0.0
小計	180.3	181.7	△1.4	425.0	427.2	△2.1
合計⁽¹⁾⁽²⁾	580.8	568.1	12.6	715.9	703.7	12.2

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(単体)

(単位: 10 億円)

	2016年3月末	2015年3月末
評価差額		
その他有価証券	12.6	12.2
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	2.6	1.1
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	△0.7	△2.1
その他の金銭の信託	△1.0	△1.2
(△)繰延税金負債	2.7	1.5
その他有価証券評価差額金	10.7	8.5

ヘッジ会計適用デリバティブ取引状況(単体)

(単位: 10 億円)

残存期間別想定元本	2016年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ:				
受取固定・支払変動	10.0	436.4	20.0	466.4
受取変動・支払固定	22.0	105.8	110.2	238.1
受取変動・支払変動	—	—	—	—
想定元本合計	32.0	542.2	130.2	704.5
通貨スワップ:				
想定元本合計	27.8	103.0	27.3	158.3

退職給付関連(単体)

(単位: 10 億円)

2016年3月末

退職給付債務(期末)	(A)	62.8
割引率		1.2%
年金資産時価総額(期末)	(B)	62.8
前払年金費用	(C)	△ 1.0
未認識過去勤務債務	(D)	△ 0.4
未認識数理計算上の差異	(E)	1.4
その他	(F)	-
退職給付引当金	(A-B-C-D-E-F)	-

(単位: 10 億円)

退職給付費用

2015年度
(12ヵ月)

勤務費用	2.5
利息費用	0.7
期待運用収益(△)	△ 1.3
過去勤務債務処理額	△ 0.3
数理計算上の差異処理額	1.0
その他(臨時に計上した割増退職金等)	0.2
退職給付費用	2.9

自己資本関連情報(単体)
 <バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2016年 3月末	2015年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	849.1	889.5	△ 40.4
コア資本に係る調整項目の額	△ 23.0	△ 11.1	△ 11.9
自己資本の額	826.0	878.4	△ 52.3
リスク・アセット等の額の合計額	5,208.5	5,360.3	△ 151.7
コア自己資本比率	15.85%	16.38%	/

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

単体総所要自己資本額は2016年3月末:4,395億円、2015年3月末:4,383億円であります。

単体貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2016年3月末	2015年3月末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	1,049,396	808,296	241,100
コ ー ル ロ ー ン	-	30,000	△30,000
買 入 現 金 先 勘 定	-	53,216	△53,216
買 入 金 銭 債 権	192,146	185,707	6,438
特 定 取 引 資 産	311,832	279,159	32,672
金 銭 の 信 託	151,647	166,285	△14,637
有 価 証 券	1,603,809	1,863,774	△259,965
投 資 損 失 引 当 金	-	△3,370	3,370
貸 出 金	4,300,152	4,222,922	77,229
外 国 為 替	17,024	18,537	△1,512
そ の 他 資 産	205,762	253,808	△48,045
そ の 他 の 資 産	205,762	253,808	△48,045
有 形 固 定 資 産	17,813	18,609	△796
無 形 固 定 資 産	13,572	8,988	4,583
前 払 年 金 費 用	1,073	-	1,073
債 券 繰 延 資 産	3	12	△8
繰 延 税 金 資 産	-	1,071	△1,071
支 払 承 諾 見 返	21,730	13,381	8,349
貸 倒 引 当 金	△28,282	△47,715	19,433
資 産 の 部 合 計	7,857,682	7,872,684	△15,002
(負 債 の 部)			
預 金	5,664,767	5,514,725	150,042
譲 渡 性 預 金	301,001	85,565	215,436
債 券	16,740	32,300	△15,560
コ ー ル マ ネ ー	40,000	230,000	△190,000
売 現 先 勘 定	23,779	29,152	△5,372
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	116,409	101,280	15,129
特 定 取 引 負 債	291,356	259,128	32,227
借 用 金	374,827	444,139	△69,312
外 国 為 替	75	27	48
社 債	57,619	148,423	△90,803
そ の 他 負 債	162,635	272,383	△109,748
未 払 法 人 税 等	748	351	397
資 産 除 去 負 務	7,443	7,249	194
そ の 他 の 負 債	154,443	264,783	△110,340
賞 与 引 当 金	4,511	4,645	△134
退 職 給 付 引 当 金	-	750	△750
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	47	△47
睡 眠 債 券 払 戻 損 失 引 当 金	2,903	-	2,903
繰 延 税 金 負 債	2,873	-	2,873
支 払 承 諾	21,730	13,381	8,349
負 債 の 部 合 計	7,081,231	7,135,951	△54,719
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金	512,204	512,204	-
資 本 剰 余 金	79,465	79,465	-
資 本 準 備 金	79,465	79,465	-
利 益 剰 余 金	264,216	225,303	38,912
利 益 準 備 金	13,689	13,158	530
そ の 他 利 益 剰 余 金	250,526	212,144	38,381
繰 越 利 益 剰 余 金	250,526	212,144	38,381
自 己 株 式	△72,559	△72,558	△0
株 主 資 本 合 計	783,327	744,415	38,912
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,777	8,502	2,275
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△18,166	△17,395	△771
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△7,389	△8,893	1,503
新 株 予 約 権	512	1,211	△698
純 資 産 の 部 合 計	776,450	736,733	39,717
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,857,682	7,872,684	△15,002

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2015年度	2014年度	比 較
経 常 収 益	176,230	175,751	478
資 金 運 用 収 益	109,149	112,124	△2,974
(うち貸出金利息)	(80,384)	(75,873)	(4,510)
(うち有価証券利息配当金)	(25,952)	(33,007)	(△7,054)
役 務 取 引 等 収 益	19,285	20,959	△1,673
特 定 取 引 収 益	5,031	5,021	10
そ の 他 業 務 収 益	13,264	14,662	△1,398
そ の 他 経 常 収 益	29,499	22,984	6,515
経 常 費 用	126,863	127,900	△1,037
資 金 調 達 費 用	15,778	20,933	△5,155
(うち預金利息)	(8,225)	(10,768)	(△2,543)
(うち社債利息)	(3,403)	(6,804)	(△3,401)
役 務 取 引 等 費 用	24,103	19,908	4,195
特 定 取 引 費 用	197	491	△293
そ の 他 業 務 費 用	2,285	3,589	△1,304
営 業 経 費	76,173	78,004	△1,831
そ の 他 経 常 費 用	8,324	4,972	3,351
経 常 利 益	49,366	47,851	1,515
特 別 利 益	842	357	484
特 別 損 失	7,374	1,842	5,531
税 引 前 当 期 純 利 益	42,834	46,366	△3,531
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△618	△422	△195
法 人 税 等 調 整 額	1,886	1,047	838
法 人 税 等 合 計	1,268	625	643
当 期 純 利 益	41,566	45,740	△4,174

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	512,204	79,465	79,465	13,158	212,144	225,303	△ 72,558	744,415	
当期変動額									
剰余金の配当				530	△ 3,184	△ 2,653		△ 2,653	
当期純利益					41,566	41,566		41,566	
自己株式の取得							△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	530	38,381	38,912	△ 0	38,912	
当期末残高	512,204	79,465	79,465	13,689	250,526	264,216	△ 72,559	783,327	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	8,502	△ 17,395	△ 8,893	1,211	736,733
当期変動額					
剰余金の配当					△ 2,653
当期純利益					41,566
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,275	△ 771	1,503	△ 698	804
当期変動額合計	2,275	△ 771	1,503	△ 698	39,717
当期末残高	10,777	△ 18,166	△ 7,389	512	776,450

単体自己資本の構成に関する開示事項

<パーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:百万円、除くパーセンテージ)

	2016年 3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	780,673	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	
うち、利益剰余金の額	264,216	
うち、自己株式の額(Δ)	72,559	
うち、社外流出予定額(Δ)	2,653	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	512	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	222	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	222	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	67,691	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額	849,100	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,916	4,838
うち、のれんに係るものの額	1,200	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,715	4,838
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	649	973
適格引当金不足額	8,897	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,289	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	296	445
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	23,050	
自己資本の額	826,050	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,869,145	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	Δ 3,510	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,838	
うち、繰延税金資産	973	
うち、前払年金費用	445	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	Δ 9,768	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	146,913	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	192,514	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額	5,208,573	
自己資本比率	15.85%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

業績予想⁽¹⁾

(単位:10億円)

(連結)	2016年度 (予想)	2015年度 (実績)
親会社株主に帰属する当期純利益	52.0	60.9

(単体)	2016年度 (予想)	2015年度 (実績)
実質業務純益	36.0	33.9
当期純利益	36.0	41.5
配当金 (円) 普通株式	1.00	1.00

(1) 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(補足資料)日銀記者クラブ様式

1. 不良債権比率(%、金融再生法基準)

	14年3月末	14年9月末	15年3月末	15年9月末	16年3月末
単体ベース	3.81	2.61	1.42	0.83	0.79
連結ベース	5.12	3.93	2.74	2.28	2.16

2. 保有株式(国内)について【単体】

(1) 保有株式

(単位: 億円)

	簿価ベース	うち、関係会社株式		評価差額
15年3月末	3,969		3,769	82
15年9月末	3,948		3,769	60
16年3月末	3,842		3,671	56

(2) 減損処理について

(単位: 億円)

	株式等関係損益 (3勘定戻)	うち、減損処理額	
15年3月期	41		4
15年9月中間期	1		2
16年3月期	△ 29		6

*15年3月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損5億円を計上しております。

**15年9月中間期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損58億円を計上しております。

***16年3月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損67億円を計上しております。

(3) 保有株式(国内)の損益分岐水準について

日経平均株価	10,500	円程度
TOPIX	800	程度

3. 中小企業向け貸出について【単体】

(単位: 億円、%)

	残高	前期比(増減率)	総貸出残高に占める比率
15年3月末	27,415	2.15	66.17
15年9月末	27,550	0.49	66.65
16年3月末	28,119	2.07	66.94

*中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

**経営健全化計画における法人営業分野での中小企業向け貸出(実勢ベース純増減(除くインパクトローン))2014年度年間計画+100億円に対して実績+171億円となり、計画達成

4. 個人向け投資信託、保険の販売について【単体】

a. 投資信託の販売額

(単位: 億円)

	取扱手数料	フローからの手数料	販売額
15年3月期(通年)	43	20	1,549
15年9月中間期	25	13	936
16年3月期(通年)	45	22	1,657

b. 保険の販売額

(単位: 億円)

	取扱手数料	フローからの手数料	販売額
15年3月期(通年)	10	10	243
15年9月中間期	6	6	147
16年3月期(通年)	17	17	319

(補足資料) 繰延税金資産の算出根拠について(連結納税グループ合計)

当行連結納税グループは、有価証券減損処理等により、2016年3月末現在、約2,460億円の税務上の繰越欠損金と、約4,380億円の将来減算一時差異を有しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断基準については、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号の例示区分4号但書を適用しており、課税所得見積もり期間は、引き続き1年を採用しております。

また、2003年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

今後1年間の連結納税合計調整前課税所得(539億円)に基づき算出しております。

2. 繰延税金資産の純額(2016/3)

調整前課税所得に対応する繰延税金資産	172 億円 ^(*)
繰延税金負債	71 億円
<u>貸借対照表上の繰延税金資産</u>	<u>100 億円</u>

(*)内訳	{	繰越欠損金	893 億円
		償却・貸倒引当金	460 億円
		利息返還等損失引当金	431 億円
		有価証券有税償却	254 億円
		繰延ヘッジ損失に係る一時差異	76 億円
		その他	280 億円
		<u>小計</u>	<u>2,398 億円</u>
		評価性引当額	<u>△ 2,225 億円</u>
		<u>合計</u>	<u>172 億円</u>

(補足資料) 繰延税金資産の算出根拠について(単体)

当行は、有価証券減損処理等により、2016年3月末現在、単体ベースで約2,340億円の税務上の繰越欠損金と、約2,240億円の将来減算一時差異を有しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断基準については、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号の例示区分4号但書を適用しており、課税所得見積もり期間は、引き続き1年を採用しております。

また、2003年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

今後1年間の単体調整前課税所得(201億円)に基づき算出しております。

2. 繰延税金資産の純額(2016/3)

調整前課税所得に対応する繰延税金資産	41 億円 ^(*)
繰延税金負債	70 億円
<u>貸借対照表上の繰延税金資産</u>	<u>Δ 28 億円</u>

(*)内訳	繰越欠損金	734 億円
	有価証券有税償却	254 億円
	償却・貸倒引当金	190 億円
	繰延ヘッジ損失に係る一時差異	76 億円
	その他	242 億円
	<u>小計</u>	<u>1,499 億円</u>
	評価性引当額	Δ 1,458 億円
	<u>合計</u>	<u>41 億円</u>